



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社KYORITSU 上場取引所 東
 コード番号 7795 URL <https://www.kyoritsu-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-5550
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,353	0.8	1,249	△24.0	1,145	△24.7	715	△21.2
2024年3月期	40,022	△0.6	1,644	23.6	1,520	24.4	907	98.6

(注) 包括利益 2025年3月期 850百万円(△18.8%) 2024年3月期 1,047百万円(54.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	16.37	—	4.1	2.7	3.1
2024年3月期	20.73	20.71	5.5	3.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	42,270	17,643	41.7	403.94
2024年3月期	42,807	17,004	39.7	387.36

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,643百万円 2024年3月期 16,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,196	△3,268	△1,293	9,196
2024年3月期	4,584	△1,225	△1,312	12,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	307	33.8	1.8
2025年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	327	45.8	1.9
2026年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		31.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,150	11.1	570	2.4	530	3.9	840	205.4	19.19
通期	42,300	4.8	1,510	20.9	1,440	25.7	1,100	53.7	25.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	49,235,000株	2024年3月期	49,235,000株
2025年3月期	5,556,550株	2024年3月期	5,356,550株
2025年3月期	43,724,604株	2024年3月期	43,780,758株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるなか、インバウンド需要の回復などもあり緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米国をはじめとする諸外国における政策の不確実性や金融の引き締めによる景気への影響が懸念されます。

このような状況下において当社グループは、情報デジタル事業を強化することを目的として、当第2四半期にテレビ通販の制作会社、当第3四半期に広告代理店に加えて、進行期にはWEB広告会社をM&Aによりグループ会社化することで、変化する市場ニーズに対応できる体制構築に向け取り組んでおります。また、環境事業におきましては、積極的な設備更新により生産量増加に努めており、今後も引き続き積極的な投資を図ります。しかしながら、グループ内で規模の大きいプリントメディア事業におきましては、折込チラシやカタログ類の市場規模が縮小基調にあるなか、当社グループも減収傾向にあります。

このような状況のなかで、引き続きM&Aを活用しながら事業領域の拡大や事業の強化を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前期と比べ3億3千万円(0.8%)増収の403億5千3百万円、営業利益は3億9千5百万円(24.0%)減益の12億4千9百万円、経常利益は3億7千5百万円(24.7%)減益の11億4千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億9千2百万円(21.2%)減益の7億1千5百万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、各事業の収益性と成長性の位置づけを明確にし、戦略的に経営資源の配分を行うべく事業ポートフォリオの改革を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より業務管理区分を「情報デジタル事業」「プリントメディア事業」「環境事業」「BPO事業」に再編しております。以下の前年同期比較については、更新後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①情報デジタル事業

購買履歴に基づくデジタル印刷を活用したダイレクトメールに加えて、得意先である各種通販会社をターゲットに、テレビ通販制作会社や広告代理店をM&Aによりグループ会社化したことで、一連の広告媒体を一括して提案する体制を整えました。売上高は、88億8千7百万円(前年同期比21億6百万円増収)、セグメント利益は6億8千4百万円(前年同期比9百万円増益)になりました。

今後は、グループ会社の相乗効果を発揮することで増収増益を目指してまいります。

②プリントメディア事業

折込チラシを中心に印刷媒体が縮小基調にあるなか、コスト削減に努めたものの、第1四半期の減収を取り返すまでには至らず、売上高は、293億7千5百万円(前年同期比22億8千4百万円減収)、セグメント利益は6億9千1百万円(前年同期比3億1千5百万円減益)になりました。

現在、内製化率の向上を図りながら、新規取引先の獲得に向けて営業活動を強化しております。

③環境事業

RPFサーマルリサイクルや擬木などのマテリアルリサイクルといったプラスチックリサイクル事業は、市場環境の拡大に合わせた設備投資により増収増益となり、生分解性プラスチックにつきましても製造コストを削減したことで、売上高は、15億6千2百万円(前年同期比2億1千6百万円増収)、セグメント利益は1億7千9百万円(前年同期比2千9百万円増益)になりました。

今後は更に、事業領域の拡大や取扱いエリアを広げることで事業拡大を目指してまいります。

④BPO事業

店舗消耗品の在庫保管発送業務において、取扱い品目を増やすことで、売上高は、5億2千8百万円(前年同期比2億9千1百万円増収)、セグメント利益は2百万円(前年同期比8百万円減益)になりました。

今後は更に、既存倉庫とグループの販売ネットワークを活かした保管発送業務の営業活動にも注力してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.6%減少し、193億2千9百万円となりました。これは、現金及び預金や売掛金が減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%増加し、229億4千万円となりました。これは、建物及び構築物やリース資産を償却したものの、株式取得によるのれんの増加や投資有価証券の増加によります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、422億7千万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、145億千6千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し、100億6千5百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの、長期借入金や繰延税金負債が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、246億2千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、176億4千3百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.0ポイント上昇し、41.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、91億9千6百万円と前期と比べ33億6千5百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより11億9千6百万円の獲得となり、前期と比べ33億8千7百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことなどにより、32億6千8百万円の使用となり、前期と比べ20億4千3百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や、リース債務の返済による支出により、12億9千3百万円の使用となり、前期と比べ1千8百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、利益率の高い情報デジタル事業と環境事業において適切な設備投資と積極的なM&Aに取り組むとともに、プリントメディア事業において売上高及び営業利益の維持と、BPO事業における既存倉庫を活用した保管発送業務の受注促進に努めることで企業価値向上に取り組んでまいります。

次期(2026年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高423億円、営業利益15億1千万円、経常利益14億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,561,446	9,222,899
受取手形	444,609	474,832
売掛金	6,783,435	6,524,990
電子記録債権	1,381,113	1,343,308
棚卸資産	1,115,654	1,138,443
その他	385,597	656,816
貸倒引当金	△39,660	△31,319
流動資産合計	22,632,197	19,329,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,338,480	15,460,818
減価償却累計額	△9,332,992	△9,676,049
建物及び構築物(純額)	6,005,488	5,784,769
機械装置及び運搬具	9,525,510	10,249,502
減価償却累計額	△8,017,642	△8,203,801
機械装置及び運搬具(純額)	1,507,867	2,045,700
土地	7,467,399	7,421,209
リース資産	5,073,848	4,382,927
減価償却累計額	△3,283,602	△2,995,731
リース資産(純額)	1,790,246	1,387,196
建設仮勘定	6,893	6,730
その他	1,013,970	1,034,154
減価償却累計額	△773,125	△811,929
その他(純額)	240,845	222,224
有形固定資産合計	17,018,742	16,867,831
無形固定資産		
のれん	734,549	1,286,081
その他	236,841	206,296
無形固定資産合計	971,390	1,492,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858,293	3,342,501
繰延税金資産	101,606	89,553
長期貸付金	43,134	882,253
退職給付に係る資産	16,172	10,853
その他	188,267	296,488
貸倒引当金	△22,904	△41,798
投資その他の資産合計	2,184,571	4,579,851
固定資産合計	20,174,703	22,940,061
繰延資産		
創立費	170	106
繰延資産合計	170	106
資産合計	42,807,071	42,270,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,085,273	3,609,105
電子記録債務	4,667,220	3,814,423
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,692,917	4,299,937
リース債務	617,607	499,543
未払法人税等	273,424	372,853
賞与引当金	198,640	202,118
その他	1,174,334	1,763,474
流動負債合計	15,759,418	14,561,455
固定負債		
長期借入金	7,677,839	7,859,482
リース債務	1,459,488	1,116,355
繰延税金負債	286	118,558
退職給付に係る負債	841,277	903,411
資産除去債務	36,507	37,179
その他	27,523	30,353
固定負債合計	10,042,921	10,065,340
負債合計	25,802,339	24,626,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,393,842	3,393,842
資本剰余金	3,388,472	3,394,528
利益剰余金	10,208,630	10,748,252
自己株式	△975,480	△1,008,080
株主資本合計	16,015,465	16,528,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	974,991	1,051,771
退職給付に係る調整累計額	6,281	63,028
その他の包括利益累計額合計	981,273	1,114,800
非支配株主持分	7,993	—
純資産合計	17,004,731	17,643,343
負債純資産合計	42,807,071	42,270,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	40,022,398	40,353,108
売上原価	35,272,945	35,838,132
売上総利益	4,749,453	4,514,975
販売費及び一般管理費		
運賃	654,061	643,680
給料及び手当	847,442	922,204
賞与引当金繰入額	56,500	55,028
退職給付費用	27,972	27,683
貸倒引当金繰入額	21,718	△18,799
のれん償却額	127,468	149,170
その他	1,369,542	1,486,586
販売費及び一般管理費合計	3,104,706	3,265,554
営業利益	1,644,746	1,249,421
営業外収益		
受取配当金	42,563	51,864
産業立地交付金	10,714	—
その他	13,874	28,870
営業外収益合計	67,152	80,734
営業外費用		
支払利息	163,166	164,211
その他	27,771	20,564
営業外費用合計	190,937	184,775
経常利益	1,520,961	1,145,379
特別利益		
固定資産売却益	20,446	27,080
新株予約権戻入益	1,140	—
投資有価証券売却益	—	29,624
特別利益合計	21,586	56,704
特別損失		
固定資産除却損	77,493	13,398
工場移転費用	24,975	—
減損損失	100,000	43,441
貸倒引当金繰入額	—	18,906
その他	15,229	6,387
特別損失合計	217,699	82,132
税金等調整前当期純利益	1,324,848	1,119,951
法人税、住民税及び事業税	334,273	482,323
法人税等調整額	77,888	△78,967
法人税等合計	412,161	403,356
当期純利益	912,686	716,594
非支配株主に帰属する当期純利益	5,002	936
親会社株主に帰属する当期純利益	907,684	715,658

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	912,686	716,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,359	76,780
退職給付に係る調整額	△20,495	56,747
その他の包括利益合計	134,864	133,527
包括利益	1,047,550	850,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042,548	849,185
非支配株主に係る包括利益	5,002	936

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,374,740	3,368,870	9,541,428	△998,230	15,286,807	819,632	26,776	846,409
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高								
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	19,102	19,102			38,205			
剰余金の配当			△240,481		△240,481			
親会社株主に帰属する当期純利益			907,684		907,684			
自己株式の取得								
自己株式の処分		500		22,750	23,250			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						155,359	△20,495	134,864
当期変動額合計	19,102	19,602	667,202	22,750	728,657	155,359	△20,495	134,864
当期末残高	3,393,842	3,388,472	10,208,630	△975,480	16,015,465	974,991	6,281	981,273

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	39,130	2,990	16,175,337
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高			
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			38,205
剰余金の配当			△240,481
親会社株主に帰属する当期純利益			907,684
自己株式の取得			—
自己株式の処分			23,250
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,130	5,002	100,736
当期変動額合計	△39,130	5,002	829,393
当期末残高	—	7,993	17,004,731

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	3,393,842	3,388,472	10,208,630	△975,480	16,015,465	974,991	6,281	981,273
会計方針の変更による累積的影響額			152,351		152,351	△152,351		△152,351
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,393,842	3,388,472	10,360,982	△975,480	16,167,817	822,640	6,281	828,921
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								
剰余金の配当			△328,388		△328,388			
親会社株主に帰属する当期純利益			715,658		715,658			
自己株式の取得				△32,600	△32,600			
自己株式の処分								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,055			6,055			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						229,131	56,747	285,879
当期変動額合計	—	6,055	387,269	△32,600	360,725	229,131	56,747	285,879
当期末残高	3,393,842	3,394,528	10,748,252	△1,008,080	16,528,542	1,051,771	63,028	1,114,800

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	7,993	17,004,731
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高		7,993	17,004,731
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			—
剰余金の配当			△328,388
親会社株主に帰属する当期純利益			715,658
自己株式の取得			△32,600
自己株式の処分			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			6,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△7,993	277,886
当期変動額合計	—	△7,993	638,611
当期末残高	—	—	17,643,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,324,848	1,119,951
減価償却費	1,498,040	1,486,542
のれん償却額	127,468	149,170
産業立地交付金	△10,714	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,218	1,842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,466	△32,492
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72,195	10,799
受取利息及び受取配当金	△43,639	△59,765
支払利息	163,166	164,211
固定資産売却損益 (△は益)	△20,446	△27,080
固定資産除却損	77,493	13,398
減損損失	100,000	43,441
売上債権の増減額 (△は増加)	1,162,324	742,868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	189,948	17,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,667	△1,615,765
未収入金の増減額 (△は増加)	△97,836	31,572
立替金の増減額 (△は増加)	△62,329	△284,587
未払金の増減額 (△は減少)	27,214	△79,947
未払費用の増減額 (△は減少)	△349,287	△5,587
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52,141	16,178
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	12	12
その他	△23,401	△24,137
小計	4,059,282	1,668,457
利息及び配当金の受取額	43,637	59,765
利息の支払額	△164,002	△161,762
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	548,677	△369,559
補助金による収入	97,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584,594	1,196,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	228,306
有形固定資産の取得による支出	△1,156,973	△729,657
有形固定資産の売却による収入	21,428	165,190
無形固定資産の取得による支出	△79,024	△71,682
投資有価証券の取得による支出	△12,981	△1,016,249
投資有価証券の売却による収入	8,471	50,677
関係会社株式の取得による支出	—	△137,000
貸付金の貸付による支出	△5,000	△800,000
役員に対する貸付による支出	—	△67,202
役員に対する貸付金の回収による収入	11,906	16,658
保険積立金の解約による収入	—	163,127
産業立地交付金の受取による収入	10,714	—
事業譲渡による支出	△49,288	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,068,638
その他	25,534	△1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,225,212	△3,268,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△40,000
長期借入れによる収入	4,900,000	4,950,000
長期借入金の返済による支出	△5,254,430	△5,161,337
配当金の支払額	△240,893	△327,944
リース債務の返済による支出	△717,059	△628,845
自己株式の取得による支出	—	△32,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	215	—
社債の償還による支出	—	△50,000
その他	—	△2,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,312,168	△1,293,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,047,214	△3,365,050
現金及び現金同等物の期首残高	10,514,232	12,561,446
現金及び現金同等物の期末残高	12,561,446	9,196,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の「利益剰余金」の当期首残高が152,351千円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。なお、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 損益計算書 計上額
	情報デジタル 事業	プリントメデ ィア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,780,048	31,660,300	1,345,543	236,507	40,022,398	—	40,022,398
外部顧客への売上高	6,780,048	31,660,300	1,345,543	236,507	40,022,398	—	40,022,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	320	—	38,100	—	38,420	△38,420	—
計	6,780,368	31,660,300	1,383,644	236,507	40,060,819	△38,420	40,022,398
セグメント利益	675,817	1,007,271	150,772	10,393	1,844,254	△199,508	1,644,746

(注) 1. セグメント利益の調整額△199,508千円は、全社収益254,997千円、のれん償却額△127,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327,037千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 損益計算書 計上額
	情報デジタル 事業	プリントメデ ィア事業	環境事業	BPO事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,887,033	29,375,616	1,562,243	528,215	40,353,108	—	40,353,108
外部顧客への売上高	8,887,033	29,375,616	1,562,243	528,215	40,353,108	—	40,353,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,081	—	38,325	—	39,406	△39,406	—
計	8,888,114	29,375,616	1,600,568	528,215	40,392,514	△39,406	40,353,108
セグメント利益	684,820	691,484	179,990	2,107	1,554,855	△308,982	1,249,421

(注) 1. セグメント利益の調整額△308,982千円は、全社収益244,596千円、のれん償却額△149,170千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△404,408千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、各事業の収益性と成長性の位置づけを明確にし、戦略的に経営資源の配分を行うべく事業ポートフォリオの改革を行ったことにより、第1四半期連結会計期間より業務管理区分を、以下のとおりに変更しております。

「BPO事業」に含まれておりましたダイレクトメールサービス事業、小売店アソートメント事業と、「デジタル事業」を統合し「情報デジタル事業」とし、「情報デジタル事業」「プリントメディア事業」「環境事業」「BPO事業」に再編しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	387.36円	403.94円
1株当たり当期純利益	20.73円	16.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.71円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	907,684	715,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	907,684	715,658
普通株式の期中平均株式数(株)	43,780,758	43,724,604
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,381	—
(うち新株予約権(株))	(53,381)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,004,731	17,643,343
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,993	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(7,993)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,996,738	17,643,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	43,878,450	43,678,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。